

「強い経済」を実現する総合経済対策」について

(令和 7 年 11 月 21 日閣議決定)

原子力規制委員会関連抜粋

第 2 節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

3. エネルギー・資源安全保障の強化

エネルギー・資源確保の面から「強い経済」を支えるべく、国際情勢も踏まえ、安全保障や産業競争力強化を念頭に、大規模電源や大規模系統等に対する危機管理投資・成長投資を強力に推進する。また、国産のGX製品の需要を創出することで、エネルギーコストの低減を図りつつ、我が国のエネルギー自給率を高め、国民の暮らしをより良くしていく。併せて、「エネルギー基本計画」⁴⁹及び「GX2040 ビジョン」⁵⁰に基づき、S+3E（安全、安定供給、経済効率性、環境適合）の原則の下、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指す。特に、原子力や、地熱、ペロブスカイト太陽電池、洋上風力をはじめとする国産エネルギーの利活用を進める。

(1) エネルギーコスト上昇に強い経済社会の実現

(原子力の活用と安全確保（原発再稼働・原子力防災等）)

原子力発電については、安全性の確保を大前提に、原子力規制委員会による審査・検査を踏まえ、立地自治体等関係者の理解を得た原子炉の再稼働を進める。特に、東日本の電力供給の脆弱性解消、電気料金の抑制、脱炭素電源確保の観点から、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は重要であるとの認識に立ち、原子力関係閣僚会議で示された方針に基づき、取組の具体化を進める。

新たな安全メカニズムを組み込んだ、小型モジュール炉（SMR）をはじめとする次世代革新炉の実現に向けた技術開発とサプライチェーン高度化を促進する。

道路整備による避難経路の確保や複合災害時の対応、環境放射線モニタリング体制の強化を含む原子力防災体制の充実に取り組む。東京電力福島第一原子力発電所の廃炉等に関する高度な研究開発を推進する。

施策例

- ・原子力関係閣僚会議を踏まえた柏崎刈羽原子力発電所再稼働に向けた取組（経済産業省）【その他】
- ・次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業（経済産業省）
- ・原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化（内閣府）
- ・原子力災害に備えた環境放射線モニタリング体制の強化（原子力規制庁）
- ・廃炉・汚染水・処理水対策事業（経済産業省）